

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実
主な取組	県立職業能力開発校運営費			
対応する主な課題	①公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
取組内容		H29	H30	R元	R2	R3
県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易にし、職業の安定を図る。		県立職業能力開発校修了者の就職率90%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】		職業訓練の実施	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
浦添職業能力開発校運営費									OR2年度： 就職を容易にし職業の安定を図るため、浦添職業能力開発校において、若年者、離職者を対象に職業訓練を実施した。	
各省計上	直接実施	50,081	52,305	54,568	53,701	57,189	67,339	各省計上	OR3年度： 就職を容易にし職業の安定を図るため、浦添職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施する。	
具志川職業能力開発校運営費										
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	直接実施	52,825	54,208	54,959	49,301	55,881	62,832	各省計上	OR2年度： 就職を容易にし職業の安定を図るため、具志川職業能力開発校において、若年者、離職者を対象に職業訓練を実施した。	
									OR3年度： 就職を容易にし職業の安定を図るため、具志川職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	98%	98%	95.2%	93.4%	93.4% (R1)	90%	100%	113,070	順調	県立職業能力開発校において320名(施設内訓練)に対して訓練を実施した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					県立職業能力開発校において、職業訓練を行うことにより就職を支援し、就労の促進が図られた。 令和2年度就職率の確定は2021年6月末となるため、令和元年度実績により判定した。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。</li> <li>・「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画の見直し」を踏まえ、適切な指導員の配置に努めることで、訓練の質の向上を図り定員充足と就職促進を図っていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加を見送った。</li> <li>・今後の再編に関して業界等との意見交換を行ったほか、適切な指導員の配置に努めた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・雇用ニーズの高い職業訓練を実施するため、職業訓練指導員の適正な配置や更なる技術向上が求められている。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢は厳しい状況が続いており、時代のニーズに適合した職業訓練が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・職業訓練指導員の正職員化や、研修機会の拡充等により訓練内容の質の向上を図る必要がある。
- ・雇用ニーズを的確に見極め、訓練科の再編やカリキュラムの見直し等を行い魅力ある職業訓練を実施することで、訓練定員充足と就労促進を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学が行う【指導員研修】への参加。
- ・「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画の見直し」を踏まえ、適切な指導員の配置に努めることで、訓練の質の向上を図り定員充足と就職促進を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実
主な取組	県立職業能力開発校整備事業			
対応する主な課題	①公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、国の整備基準に基づき県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を整備する。						
実施主体	県	老朽化した施設・設備の計画的な更新整備				
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【098-866-2366】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		職業能力開発校整備事業 (補助事業)					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	32,571	47,673	107,617	51,128	49,835	176,746	各省計上	OR2年度： 訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、施設の改修工事（1件）及び訓練機器の整備（140点）を行った。 OR3年度： 訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、施設の改修工事（2件）及び訓練機器の整備（96点）を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	老朽化した施設・設備の計画的な更新整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	施設の改修 工事(3 件)及び訓 練機器の整 備(125 点)	施設の改修 工事(3 件)及び訓 練機器の整 備(193 点)	施設の改修 工事(2 件)及び訓 練機器の整 備(128 点)	施設の改修 工事(1 件)及び訓 練機器の整 備(140 点)	施設の改修 工事(3 件)及び訓 練機器の整 備(111 点)	66.7%	49,835	やや遅れ
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
活動指標名	—				R2年度					浦添職業能力開発校の電気工事科等実習棟 改修工事については、2度の入札不落により 年度内で適正な工期が確保出来ないことか ら、令和3年度に繰越して実施する予定であ る。 訓練機器の整備については計画通り実施し た。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<p>・施設の劣化状況を的確に把握するとともに、耐震診断結果及び長寿命化計画を踏まえ関係者間で優先順位を協議しながら、計画的な施設改修を行う。また時代のニーズに適合した訓練科やカリキュラムに必要な設備及び訓練機器を整備する。</p>								<p>・「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画」に基づき、具志川職業能力開発校本館の建替や解体等関連工事は完了した。浦添職業能力開発校管理棟や各校実習棟については、耐震診断の結果を踏まえ、当面は建替を行わず、建物の長寿命化に必要な耐震改修等を行うこととした。さらに、時代のニーズに適合した訓練に必要な機器の購入を実施した。</p>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・施設の経年劣化が進行しているほか、耐震改修が必要な箇所もあるため計画的な改修が必要となっている。
- ・訓練科の再編に対応した施設改修や、必要な訓練機器を計画的に整備する必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢は厳しい状況が続いており、時代のニーズに適合した職業訓練が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・建物の建替には莫大なコストがかかるため、計画的・予防的な保全を行い建物の長寿命化を図る必要がある。
- ・改修コストを平準化するため、劣化状況の把握を的確に行い改修計画を検討する必要がある。
- ・老朽化・陳腐化した機器の更新や、訓練科再編やカリキュラム変更に伴う新たな訓練機器の整備が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・令和2年度に策定した個別施設計画を基本に、施設の劣化状況を的確に把握しながら計画的に施設の改修を行う。また時代のニーズに適合した訓練科やカリキュラムに必要な設備及び訓練機器を整備する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実
主な取組	職業能力開発援護措置事業			
対応する主な課題	①公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な求職者の知識、技能習得を容易にするため、訓練手当を支給し、訓練期間中の経済的負担を軽減し、公共職業訓練受講と雇用の促進を図る。		154人 支給対象者				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】					
		障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対する訓練手当の支給				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		職業能力開発援護措置事業費					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	49,638	60,045	46,736	50,798	39,778	63,986	各省計上	OR2年度： 障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することにより職業訓練受講の促進が図られた。(支給人員：82人) OR3年度： 障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して、引き続き訓練手当の支給による公共職業訓練の受講を促進する。(支給予定人員：112人)

様式1(主な取組)

活動指標名	支給対象者				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	102	118	98	98	82	154	53.2%	39,778	大幅遅れ	<p>障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することにより職業訓練受講の促進が図られた。(支給人員: 82人)</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、離職者や新卒者等における雇用保険受給者及び一般(手当の受給のない者)の受講者が増加したが、本制度の受給対象となる障害者、母子家庭の母等の受講者は減少となった。受給対象者が減少した要因は、母子家庭等において、学校の臨時休校などにより子供の面倒をみる方や、障害者で基礎疾患のある方が、職業訓練の受講を控えているかと推測される。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・公共職業訓練の訓練内容について引き続き、広報誌等を活用した周知・広報を図るとともに、パンフレットの配布先については、県の訓練手当の支給対象である障害を持った方や、母子家庭のお母さんが多く生活相談等のため多く訪れる施設や、団体を検索し配布先として加える。</p>						<p>・労働政策課発行の「労働おきなわ」にて訓練内容の周知・広報を行うとともに、訓練パンフレットを関係機関に配布した。また、新たな広報方法として、沖縄県広報課のツイッターアカウントにおいて訓練内容の広報を行った。</p>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 訓練手当支給対象者の母集団となる職業訓練受講者数を確保するため、パンフレットの作成等の周知・広報活動を行っている。

##### ○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、離職者や新卒者等における雇用保険受給者及び一般(手当の受給のない者)の受講者が増加したが、本制度の受給対象となる障害者、母子家庭の母等の受講者は減少となった。受給対象者が減少した要因は、母子家庭等において、学校の臨時休校などにより子供の面倒をみる方や、障害者で基礎疾患のある方が、職業訓練の受講を控えているかと推測される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ パンフレットを様々な機関に送付しているが、新たな送付機関の掘り起こし及び広報内容等を検討する。



### 4 取組の改善案 (Action)

・ 公共職業訓練の訓練内容について引き続き、広報誌等を活用した周知・広報を図るとともに、パンフレット配布先の追加やパンフレットにおける訓練手当制度の紹介等、雇用情勢に対応した、より効果的な周知・広報活動の検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○就職に向けた職業訓練
主な取組	離職者等再就職訓練事業			
対応する主な課題	①公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。		委託訓練修了者の就職率 75%				
		→				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			
		離転職者の早期就労に向けた職業訓練の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									各省計上	委託

様式1(主な取組)

活動指標名	委託訓練修了者の就職率75%				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	79.8%	81.2%	82.8%	80.4%	80.4% (R1)	75.0%	100.0%	424,860	順調	離転職者の早期就職に向けた知識・技能を習得させる職業訓練を県内の専修学校や企業など、様々な民間教育訓練機関に委託して職業訓練を実施した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。 令和2年度就職率の確定は6月末となるため、令和元年度実績により判定した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・定員割れを起こす傾向にある訓練分野については当該訓練コースの定員数を減とするなど、より適切な定員配分を行い、職業訓練の受講機会の確保を図る。						・定員割れ及びコロナ禍における感染防止の観点等からの閉講（3コース）があった。そのため、求職者の訓練受講機会の確保を図るため、年度内において追加公募を実施し、新たに3コースを設定した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 設定コースの定員割れや閉講する際には、追加コースの設定を行う等、可能な限り多くの訓練機会を用意する。

##### ○外部環境の変化

・ 企業側からはサービス業（介護、小売、接客等）の求人が多いが、求職者側の希望職種では事務経理に人気があり、求人に合わせて訓練コースを開設しても定員割れをする状況にある。

・ 職業訓練の実施可能な訓練機関が限られているため、新たな訓練コースの導入が難しい。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ IT・Web、OA、経理関係などの比較的応募倍率の高い訓練コースでは、受講意思があるにも係わらず訓練を受講できない者が生じている状況にあり、職業訓練の受講機会の確保ができていない。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 定員割れを起こす傾向にある訓練分野については当該訓練コースの定員数を減とするなど、より適切な定員配分を行い、職業訓練の受講機会の確保を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○就職に向けた職業訓練
主な取組	若年無業者職業基礎訓練事業			
対応する主な課題	②県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練等を実施し、就労のための知識・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。		若年無業者状態からの改善90%				
		→				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			
		若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	当初予算額	主な財源	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額			
一括交付金(ソフト)	委託	32,489	28,357	25,359	26,849	19,195	23,232	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 就労に必要な基礎的職業訓練を各地で6回実施して51人が受講した。 OR3年度： 50人に対して就労に必要な基礎的職業訓練を各地域で6回実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	若年無業者状態からの改善90%				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	80.7	90.3	91	90	92.2	90	100.0%	19,195	順調	若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者に就労及び公共職業訓練等への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、基礎的な職業訓練を6回実施して51人が受講した。
活動指標名	-				R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先を早期に決定し、サポートステーション(北部・中部・南部)及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。</li> <li>・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期に公募を行い委託先を決定し、訓練コースを設定した。サポートステーションと調整し、訓練生の確保に努めた。</li> <li>・就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン基礎訓練、面接演習等の座学や農業、観光、販売、福祉分野等の企業実習訓練を実施した。</li> <li>・訓練修了生の就労等に向けた支援体制について、サポートステーション、訓練委託先との意見交換を行い、円滑かつ効果的に支援が行われるように調整した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・委託先を早期に決定し、訓練時期、定員コースの設定を調整し、希望に添った訓練が受けやすい環境を設定していく必要がある。
- ・多様な訓練ニーズに対応するため、委託先、及び関係機関と連携し、就業に向け、より効果的なカリキュラムを設定していく必要がある。
- ・訓練受講者の選定においては、退校者を出さないように、就業への意識レベルを見極め選定する。

##### ○外部環境の変化

- ・令和2年度は、県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへ実施した訓練需要を踏まえ50人分で措置した。
- ・サポートステーションと委託先との連携の強化を図り、訓練生の確保と円滑な訓練実施を図る必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・委託先を早期に決定することで、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容を調整していく必要がある。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・委託先を早期に決定し、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○就職に向けた職業訓練
主な取組	訓練機会の少ない離島地域での職業訓練			
対応する主な課題	③離島地域における雇用状況の改善のため、職業訓練機会の充実等が課題となっており、民間教育訓練機関との連携強化等による職業訓練の充実が必要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。		委託訓練修了者の就職率 75%				
		訓練機会の少ない宮古・八重山地域における職業訓練の充実				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									各省計上	委託



様式1(主な取組)

活動指標名	委託訓練修了者の就職率75%				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	78.1%	84.4%	92.5%	80.0%	80.0% (R1)	75.0%	100.0%	20,790	順調	<p>宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用し、OA・経理・介護関係の職業訓練を7コース行った。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。</p> <p>R2年度就職率の確定は6月末となるため、令和元年度実績(80.0%)により判定した。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・職業訓練コースの設定には新たな民間教育訓練機関の掘り起こし等を図るため、過去に受託実績のある企業(撤退企業)へのヒヤリングを行い、再度受託できるように公募要件の緩和等について検討する。</p>						<p>・令和元年度に離島地域の企画提案公募への企業参加を促すために初めて実施した宮古及び石垣での説明会について、令和2年度はコロナ禍による影響で実施できなかった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 離島の訓練コースで定員割れや閉講等があった場合は、新たに離島に追加コースを設定するなどして、一定数の訓練定員数を確保するようにする。

##### ○外部環境の変化

・ 離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野が限定される。

・ 訓練機関について、新たな分野での訓練コース開講を検討しても委託先企業が見つからないという状況がある。

・ 訓練修了者の就職率は、本島地域に比べ就職先が限られるため低い傾向にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 職業訓練コースの設定には新たな民間教育訓練機関の掘り起こし等を図る必要があるが、離島地域では職業訓練を実施できる民間教育訓練機関や企業が限られている。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 職業訓練コースの設定には新たな民間教育訓練機関の掘り起こし等を図るため、過去に受託実績のある企業 (撤退企業) へのヒヤリングを行い、再度受託できるよう公募要件の緩和等について検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充
主な取組	離職者等再就職訓練事業(母子家庭の母等コース)			
対応する主な課題	①公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。		委託訓練修了者の就職率 75%				
実施主体	県	母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 離職者等再就職訓練事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	補助	2,981	2,219	1,836	0	0	3,102	各省計上	OR2年度: 母子家庭の母等を対象とする職業訓練コースを公募したが、応募がなく、コースの設定ができなかった。 OR3年度: 引き続き母子家庭の母等を対象とする職業訓練コースの公募を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	委託訓練修了者の就職率75%				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	80.0%	84.6%	77.8%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0	未着手	母子家庭の母等を対象とする職業訓練コースを公募したが、応募企業がなく、コースの設定ができなかった。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				母子家庭の母等でも、他に設定している訓練コースを受講できる。 そのため、母子家庭の母等に特化した訓練コースであるため、受講生が集まらずに閉講となる可能性が高いことから応募企業がないものとする。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するために、当該コース及び託児サービス付き訓練コースを設定し、周知・広報に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭の母等を対象とする職業訓練コースを公募したが、応募企業がなく、コースの設定ができなかった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・母子家庭の母等コースの受託要件(訓練カリキュラム、委託料等)は、国の実施要領により定められており、県の施策としてカリキュラムの簡素化や委託料の増等ができない。

##### ○外部環境の変化

・母子家庭の母等コースは、平成30年度は1コース設定したが、定員20名中、約半分の11名の応募があり開講、令和元年度においては1コース設定したものの、応募者がなく閉講となったこと等、開講できる受講生の確保が厳しい状況が続いている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・民間教育訓練機関に対し、母子家庭の母等コースの周知、広報に努める。

### 4 取組の改善案 (Action)

・これまで母子家庭の母等コースを実施したことのある民間教育訓練機関に対しヒアリングを行い、当該コースの問題点等を確認する。  
また、一般コースで職業訓練を実施している企業に対しても、企画提案公募説明会等において、当該コースの設定検討を依頼する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充
主な取組	障害者能力開発事業			
対応する主な課題	①公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害者の職業能力開発のため、障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。		108人				
		訓練定員				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			
		障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、NPO、企業等を活用した障害者への幅広い職業訓練の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		障害者能力開発事業費					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	27,472	26,982	28,435	26,821	33,620	45,955	各省計上	OR2年度： 障害者の就労支援にノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施した。 OR3年度： 引き続き障害者の就労支援にノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	訓練定員				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	83	96	75	79	81	108	75.0%	33,620	概ね順調	障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を総定員数81人で実施した。		
活動指標名	—				R2年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					コロナ禍による感染予防の観点から2コースが開講を中止した。コース数・定員数が減となったものの、委託訓練を通して一般就労に必要な知識・技術を身につけることができ、障害者の職業能力の開発・向上に繋がった。	
活動指標名	—				R2年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、委託先の新規開拓を行い、企業側の雇用ニーズと訓練受講者のニーズに見合う多様な訓練コースの設置に努める。</li> <li>上記の具体的な内容として在宅で実施するe-ラーニングコースの設置を検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者職業訓練コーディネーターやコーチ等の訓練支援員が、電話や飛び込みでの訪問等を行い、事業所の新規開拓に取り組んだ。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・企業ニーズに見合う多様な訓練コースの設定が必要であるが、訓練内容がOA系やIT系に集中している。また、就職率が高い実習中心の訓練コースを実施する事業所が少ない。

##### ○外部環境の変化

・職業訓練の実施可能な訓練機関が限られているため、新たな訓練コースの導入が難しい。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・コロナ禍による影響で、求職者が増えている状況にあるものの、令和2年度入所率は57.5%と低い傾向にあることから、より求人ニーズの高い職業訓練を実施する。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、委託先の新規開拓を行い、企業側の雇用ニーズと訓練受講者のニーズに見合う多様な訓練コースの設置に努める。
- ・上記の具体的な内容として在宅で実施するe-ラーニングコースの設置を検討する。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○技能検定制度の普及促進と技能振興
主な取組	技能向上普及対策事業			
対応する主な課題	②県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
技能検定制度の実施・普及を図るとともに、技能検定の実施及び民間の職業能力開発を促進する目的で設立された沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助を行い、労働者の経済的・社会的地位の向上と雇用の安定を図るとともに民間の職業能力の開発及び向上を促進する。		合格者数 1,070人				
実施主体	県、沖縄県職業能力開発協会					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】					
		沖縄県職業能力開発協会の活動支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 技能向上普及対策事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	補助	33,669	42,873	51,389	52,334	46,028	52,245	各省計上	OR2年度：技能検定の実施及び沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助。	
									OR3年度：技能検定の実施及び沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助。	

様式1(主な取組)

活動指標名	技能検定合格者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,063	1,037	1,011	1,058	635	1,070	59.3%	46,028	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>沖縄県職業能力開発協会との連携の下、県内工業高校等教員を通じた技能検定制度の周知及び受検勧奨、企業内における検定制度活用の周知、技能競技大会の開催等、技能検定制度普及及び技能振興に関する取組を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度技能検定は新型コロナウイルス感染症の影響で年2回実施する予定が、年1回の実施に留まり、合格者数もその影響を受けた。技能検定は、労働者の有する技能を公証する国家検定であり、合格者には、雇用の待遇や他の国家試験等受験の際に優遇される場合があることから、技能検定制度の普及促進により、技能労働者の技能習得意欲の増進につながるとともに、労働者の雇用の安定、円滑な再就職、社会的な評価の向上が図られた。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、技能検定制度の周知や受検勧奨を行うとともに、技能五輪全国大会出場(予定)選手の掘り起こしや育成と連動した取り組みを行う。</li> <li>企業における検定活用の促進を図り、技能士の処遇改善、企業の生産性の向上につながることで、技能検定制度の評価を高め、活用促進を進めていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者に対して、企業内の検定制度活用について好事例集を配布するなど、検定制度の普及・受検推奨に係る活動等を実施。</li> <li>技能五輪全国大会と関係の深い職種を中心に検定制度周知や受検勧奨を実施することで、全国大会に9職種19名の選手を派遣した。</li> <li>技能検定功労者表彰や職業能力開発推進者経験交流プラザの開催により、技能検定の活用促進を進めた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・産業構造の違い(製造業の比重が極めて低い)などから他の都道府県に比べて実施職種や技能士数が少ない状況にある。
- ・平成30年度の技能五輪全国大会の本県開催後の成果継承を見据えた人材育成が急務となっている。

##### ○外部環境の変化

- ・少子高齢化に伴い、全国的に熟練技能者が引退する一方、次代を担う若年者のものづくり離れ・技能離れが深刻化しつつある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材育成や生産性の向上を模索する企業に対し、技能検定制度の活用を促すことで、企業側の検定に対する評価を高め、検定の受検促進、技能士の育成につなげる。
- ・平成30年度に実施した技能五輪全国大会を契機に、引き続き若年者を中心とした県民の「技能」に対する関心を喚起することで、技能尊重機運の醸成や技能習得意欲向上の機会を創出する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、沖縄県職業能力開発協会と連携の下、技能検定制度の周知や受検勧奨を行うとともに、技能五輪全国大会出場(予定)選手の掘り起こしや育成と連動した取組を行う。
- ・企業における検定活用の促進を図り、技能士の処遇改善、企業の生産性の向上につなげることで、技能検定制度の評価を高め、活用促進を進めていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○事業主等による職業能力開発の促進
主な取組	認定職業訓練推進事業			
対応する主な課題	②県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
職業能力開発促進法第24条の規定に基づく事業主等の行う職業訓練の水準の維持向上に向けた認定職業訓練推進のため、認定職業訓練実施団体に対して補助金を支給する。		4団体 現認定団体数				
実施主体	県、事業主					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】					
		事業主等による認定職業訓練への支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	認定職業訓練推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	
各省計上	補助	—	9,444	13,035	12,124	13,998	14,000	各省計上	OR2年度： 認定職業訓練実施団体が要した経費の一部（講師の謝礼金・機械器具の購入費・教材費等）に対して助成を行った。 OR3年度： 認定職業訓練実施団体が要した経費の一部（講師の謝礼金・機械器具の購入費・教材費等）に対して助成を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	4 団体现認団体数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9 団体	12 団体	13 団体	13 団体	13 団体	4 団体	100.0%	13,998	順調	<p>活動概要</p> <p>事業主等がその雇用する労働者に対して行う職業訓練が、職業能力開発促進法に定める基準に沿って行われている場合、事業主等の申請により県が同訓練について認定を行っている。</p> <p>認定された職業訓練のうち、一定の要件を満たすものについては、運営費等の助成を行っている。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度に新規の認定団体はなかった。現在、認定職業訓練実施団体数は13団体、37の訓練コースが設定され、現在も継続している。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・ 現認定団体に対して、ヒヤリング等の実施により補助金制度の活用を促すとともに、事業主や業界団体等に対しても、引き続き認定職業訓練に係る制度について周知・広報を行っていく。</p>						<p>・ 認定職業訓練認定団体等に対し、制度を始めとする労働者の職業能力開発に関する制度について周知・公報を行った結果、新たな認定及び補助金交付申請までには至らなかったが、複数の問い合わせがあった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 認定職業訓練実施団体に対して、補助金制度の活用を促していく必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・ 補助金給付に係る手続きの煩雑さから、認定職業訓練に係る経費が少ない団体に関しては、これまでのところ同訓練実施の際に、訓練生より受講料を徴収することにより、実施経費を賄っている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 補助金制度の分かりやすい周知を図ると同時に、認定職業訓練実施団体の掘り起こしを行っていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 現認定団体に対して、ヒヤリング等の実施により補助金制度の活用を促すとともに、事業主や業界団体等に対しても、引き続き認定職業訓練に係る制度について周知・広報を行っていく。